

「地域貢献活動」に係る自己点検・評価書

基準 11-1：本学の目的に照らして、地域貢献活動（正規課程の学生以外に対する教育サービスを含む。）が適切に行われ、成果を上げていること。

(1) 観点ごとの分析

観点 11-1-1-① 本学の地域貢献活動の目的に照らして、目的を達成するためにふさわしい計画や具体的方針が定められているか。また、これらの目的と計画が適切に公表・周知されているか。

(観点に係る状況)

[地域連携推進室の取組]

本学では、地域との連携に組織的・総合的に取り組み、かつ、積極的に推進することを目的として、地域連携推進室を設置している。同推進室の室長には学長が指名する理事又は副学長をもって充て、推進室の業務（資料 11-1-1-①-A）を統括している。

(資料 11-1-1-①-A) 国立大学法人上越教育大学地域連携推進室規程（抜粋）

<p>(業務)</p> <p>第 3 条 推進室においては、次の各号に掲げる業務を行う。</p> <ol style="list-style-type: none"> (1) 地域との連携推進に係る企画立案に関すること。 (2) 地域との連携推進に係る連絡調整に関すること。 (3) 基幹的な地域連携推進事業に関すること。 (4) 公募型地域貢献事業に関すること。 (5) 出前講座に関すること。 (6) 公開講座に関すること。 (7) 文化講演会に関すること。 (8) 各種講習（教員免許状更新講習等に係るものを除く。）に関すること。 (9) 大学間等の連携に関すること。 (10) 産学官の連携に関すること。 (11) その他生涯学習及び地域連携に関する必要な事項
--

(出典 国立大学法人上越教育大学地域連携推進室規程)

地域連携推進室では、「基幹的な地域連携推進事業」として、教育委員会と連携した研修の実施やイベントへの参画、自主セミナーなど、諸学校や教育委員会等と関わる事業に取り組んでいるほか、「公募型地域貢献事業」として、地域の活性化や地域振興につながる事業を全学から募集し、平成 30 年度は 16 事業に取り組んでいる。また、図書館司書教諭講習や教育職員免許法認定講習などの各種講習や近隣の大学等との連携事業など、多岐にわたる地域貢献活動を展開している。

多岐にわたる地域連携推進室の活動の中から、地域の教育職員や市民・企業等を対象に取り組んでいる(1)学校現場の教育課題解決に資する「自主セミナー」、(2)学校での体験学習・キャリア教育・現職教員の方々の研修会としての「出前講座」、(3)一般の方の生涯学習や現職教員の研修の機会としての「公開講座」、(4)本学学生及び一般市民の教養を高め視野を広げる「文化講演会」に焦点を絞り分析を試みる。

(1) 自主セミナー

自主セミナーは、上越地域の教職員の人的資源を活用することにより、本学の研究成果を広く地域社会に還元するとともに、学校現場が抱えている教育課題の解決に資することを目的としており、年度ごとに本学教員等からテーマを募集し、セミナーを開設している。（資料11-1-①-B）

自主セミナーの開催にあたっては、セミナー開催を希望する教員より申込み（別添資料11-1-①-1）を受け、学校教育実践研究センターが日程や会場等の調整を行った後、同センターの「センターだより」（別添資料11-1-①-2）により、開催計画の周知を行っている。「センターだより」は、上越市、柏崎市、糸魚川市及び妙高市の各教育委員会へ電子データにより送信し、管下の学校へ周知をいただいているところである。

さらに、学校教育実践研究センターのホームページに自主セミナーの開催情報を掲載し、広く周知を図っているところである。

（資料11-1-①-B）上越教育大学教職員のための自主セミナー実施要項（抜粋）

<p>（趣旨）</p> <p>第1条 この要項は、上越教育大学(以下「本学」という。)が学校教育課題に対応した学校支援事業として、上越地域の教育行政機関と連携して実施する教職員のための自主セミナー(以下「自主セミナー」という。)に関し必要な事項を定める。</p> <p>（目的）</p> <p>第2条 自主セミナーは、本学教員及び上越地域の教職員の人的資源を活用することにより、本学の研究成果を広く地域社会に還元するとともに、学校現場が抱えている教育課題の解決に資することを目的とする。</p> <p>（受講対象者）</p> <p>第3条 受講対象者は、次の各号に掲げるものとする。</p> <p>(1) 幼稚園、小学校、中学校、義務教育学校、高等学校、中等教育学校及び特別支援学校の教職員</p> <p>(2) 本学の学生</p> <p>(3) その他学長が認める者</p> <p>（自主セミナーの開設）</p> <p>第4条 学長は、年度ごとに本学教員等から自主セミナーのテーマ等を別記様式の教職員のための自主セミナー申込書により募集し、セミナーを開設するものとする。</p>
--

（出典 上越教育大学教職員のための自主セミナー実施要項）

(2) 出前講座

出前講座は、複数の分野・テーマを用意した上で、地域の教育関係機関や市民団体、企業等の依頼に応じて大学教員が出向して講義等を行うもので、大学の教育と研究の成果を広く地域社会に還元するための地域貢献活動の一環として公開講座と同様、本学の本務として取り組んでいる事業であり、学校における体験学習やキャリア教育、また、現職教員の方々の研修会等として活用いただいているところである。

本講座は、毎年、地域連携推進室会議において確認された立案方針に基づき、全教員に対し周知することにより、次年度の実施計画を策定している。（資料11-1-①-C，別添資料11-1-①-3，11-1-①-4）

本講座の受講案内（別添資料 11-1-①-5）は、毎年度、新潟県内の小学校、中学校、高等学校、その他の学校、市町村教育委員会等のほか、長野県、富山県の教育委員会へ送付し、周知している。

さらに、受講案内を本学ホームページに掲載し、広く周知しているところである。

（資料 11-1-①-C）平成 29 年度第 4 回地域連携推進室会議議事要旨（抜粋）

<p>議 題</p> <p>2 平成 30 年度地域連携事業</p> <p>室長及び事務局から、平成 30 年度の地域貢献事業として応募のあった公開講座、出前講座及び公募型地域貢献事業について提案説明があり、今後、変更等があった場合には室長に一任することを含め、それぞれ次のとおり承認された。</p> <p>（公開講座）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 応募のあった一般公開講座 17 講座，理科野外観察指導実習講座 10 講座の全てを開講する。 <p>（出前講座）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 応募のあった 78 テーマの全てを開講する。 <p><以下省略></p>
--

（出典 平成 29 年度第 4 回地域連携推進室会議議事要旨）

(3) 公開講座

公開講座は、大学の教育と研究の成果を広く地域社会に還元し、一般の方の生涯学習や、現職教員の方の研修の機会として役立てていただくために、地域貢献活動の一環として行う事業であり、平成 16 年度から本学の本務として取り組んでいる。

本講座は、毎年度、地域連携推進室会議において確認された立案方針に基づき、全教員に対し周知することにより、次年度の実施計画を策定している。（資料 11-1-①-C 再掲，別添資料 11-1-①-3 再掲，別添資料 11-1-①-6）

本講座の受講案内（別添資料 11-1-①-5 再掲）は、毎年度、新潟県内の小学校、中学校、高等学校、その他の学校、市町村教育委員会等のほか、長野県、富山県の教育委員会へ送付し、周知している。

また、公開講座科目を記載したチラシ（別添資料 11-1-①-7）を作成し、上越市、糸魚川市、妙高市の小学校、中学校へ送付し、児童・生徒への配付をお願いしているところである。

さらに、受講案内と公開講座科目一覧を本学ホームページに掲載し、広く周知しているところである。

(4) 文化講演会

文化講演会は、本学の学生及び一般市民の教養を高め、視野を広げるため、優れた研究者や文化人を招くこととしており、本学独自に講師を選定し開催することにこだわらず、地元上越市等と積極的に連携・協力し、共催する等の取組により開催しているところである。

本講演会は、毎年度、地域連携推進室会議において確認された立案方針（資料 11-1-①-D，別添資料 11-1-①-8）に基づき、上越市等と連携・協働し実施計画を策定している。（別添資料 11-1-①-9，11-1-①-10）

本講演（公演）会の案内・チラシ（別添資料 11-1-①-11）は、その内容や対象に応じ、新潟県内の小学校、中学校、高等学校、その他の学校、市町村教育委員会等へ送付し、周知している。さらに、案内・チラシを本学ホームページに掲載し、広く周知しているところである。

(資料 11-1-①-D) 平成 30 年度第 1 回地域連携推進室会議議事要旨 (抜粋)

議 題

4 平成 30 年度文化講演会

室長から、平成 30 年度文化講演会に係る企画・立案方針について提案説明があり、原案どおり承認された。

(出典 平成 30 年度第 1 回地域連携推進室会議議事要旨)

[教務委員会の取組]

○正規課程学生以外の修学制度

社会人、他大学の学生、他機関研修生等、多様な正規課程学生以外の修学ニーズに応えるために、

- ・科目等履修生制度 (学部・大学院)
- ・特別聴講学生制度 (学部・大学院)
- ・特別研究学生制度 (大学院)
- ・研究生制度 (大学院)

を設けており、開設授業科目一覧は本学ホームページで公開している。(別添資料 11-1-①-12, 11-1-①-13, 11-1-①-14, 11-1-①-17, 11-1-①-18, 11-1-①-19, 11-1-①-20, 11-1-①-21, 11-1-①-22, 11-1-①-23, 11-1-①-24)

学生からの教育相談に対応できる窓口は教育支援課に恒常的に開設しており、科目等履修生、特別聴講学生、特別研究学生、研究生の履修指導に関することを所掌している。

また、学生なんでも相談窓口や意見箱を設置しているほか、オフィスアワーを導入しており、科目等履修生や研究生なども利用することができる。(別添資料 11-1-①-15, 11-1-①-16)

(分析結果とその根拠理由)

[地域連携推進室の取組]

「自主セミナー」では要項が定められ、「出前講座」、「公開講座」及び「文化講演会」では毎年度、地域連携推進室会議において立案方針が定められている。併せて、それぞれの事業に係る案内・チラシ等を関係機関へ配付するとともに、本学ホームページ等に掲載し周知している。

以上のことから、本学の地域貢献活動の目的に照らして、目的を達成するためにふさわしい計画や具体的方針が定められており、また、これらの目的と計画が適切に公表・周知されていると判断する。

[教務委員会の取組]

正規課程学生以外の修学制度は適切に整備されている。社会人、他大学の学生、他機関研修生等、多様な正規課程学生以外の修学ニーズに応えるために、

- ・科目等履修生制度 (学部・大学院)
- ・特別聴講学生制度 (学部・大学院)
- ・特別研究学生制度 (大学院)
- ・研究生制度 (大学院)

が整備されている。

科目等履修生に関しては教育実習など一部除き多くの授業科目が履修可能であり、研究生に関しては全教

員が受け入れる体制となっている。また、協議に基づいて他大学・大学院の学生を特別聴講学生又は特別研究学生として受け入れることができる。

学生からの教育相談に対応できる窓口が恒常的に開設されており、募集要項や開設授業科目、教員の研究テーマなど必要な情報がホームページで公開されており、正規課程学生以外の修学制度はおおむね周知されている。

観点 11-1-1-② 計画に基づいた活動が適切に実施されているか。

(観点到に係る状況)

[地域連携推進室の取組]

以下、上記の観点到に準じて、「自主セミナー」、「出前講座」、「公開講座」及び「文化講演会」に焦点を絞って分析を試みる。

「自主セミナー」、「公開講座」及び「出前講座」では、本学の年度計画において計画を定めている。(資料 11-1-1-②-A) また、「文化講演会」は、地域連携推進室が担う事業として位置づけている。

それぞれの事業について、毎年度、地域連携推進室会議において確認された立案方針(別添資料 11-1-1-①-3 再掲、資料 11-1-1-①-D 再掲、別添資料 11-1-1-①-8 再掲)に基づき活動に取り組んでいるところである。

(資料 11-1-1-②-A) 平成 29 年度 国立大学法人上越教育大学 年度計画 (抜粋)

- ・ 35-1 学校現場が抱えている課題をテーマに設定し、学び続ける教員を支援するためのセミナーを年間 50 回以上実施する。
また、受講者から意見を聴取し次年度以降のテーマ設定に活用する。
- ・ 36-1 公開講座を年間 15 件以上実施する。
また、受講者から意見を聴取し次年度以降のテーマ設定に活用する。
- ・ 37-1 大学教員数の 50%以上の件数の出前講座を開講する。このため、参加する教員を増やすための取り組みを実施する。
また、受講機関からの意見を聴取し次年度以降のテーマ設定に活用する。

(出典 平成 29 年度 国立大学法人上越教育大学 年度計画)

(1) 自主セミナー

自主セミナーは、学校教育実践研究センターが中心となり、平成 22 年度から開催している。当初、2,000 人近い参加者があったが、平成 24 年度 1,261 名、平成 25 年度 863 名、平成 26 年度 1,026 名、平成 27 年度 864 名と年々参加者が減少してきた。このため、平成 28 年度に「企画検討会議」を開催し、学校現場における現状や課題のほか、アンケート調査により真に求められている研修ニーズの把握を行い、それに応えうるセミナーを実施する方針を定めた。(資料 11-1-1-②-B)

併せて、平成 29 年度からは、学校現場等のニーズに基づき、主に講師等をしながらか教員採用選考検査を受検する方を対象とした「教員採用選考検査対策講座」や若手教員の実践力向上を目指した「若手教員向け教師力向上セミナー」を企画・実施している。

その結果、参加者数は平成 28 年度 1,133 名、平成 29 年度 1,691 名と増加傾向を示しており、また、開催回数は平成 28 年度 50 回、平成 29 年度には 91 回と年度計画の目標である 50 回を大きく上回り開

催した。(別添資料 11-1-②-1)

(資料 11-1-②-B) 参加してみたい研修テーマ

NO	研修テーマ	回答数	
		院生	教員
1	教科指導	26	2
2	道徳教育	15	0
3	特別活動	9	0
4	総合的な学習の時間	9	0
5	キャリア教育	17	1
6	学級経営	17	2
7	学習評価	7	0
8	人権教育	8	1
9	特別支援教育	14	1
10	情報教育	8	0
11	健康教育	2	2
12	安全教育	2	0
13	食育	7	0
14	英語以外の外国語	0	1
15	小学校英語活動	7	0
16	校種間連携	8	1
17	いじめ・不登校	14	2
18	生徒指導	18	2
19	進路指導	11	0
20	校内研究の進め方	18	1
21	授業研究の進め方	13	0
22	職業意識・公務員倫理	3	0
23	教育相談・カウンセリング	12	1
24	コーチング	11	0
25	コミュニケーション能力	11	1
26	社会常識, 話し方・言葉遣い	7	0
27	メンタルヘルス	10	1
28	伝統文化等の教養	6	0
29	ミドルリーダー養成	8	3
30	学校運営事務	8	1
31	学校教育・服務に関する法令・法規	5	1
32	組織マネジメント	10	1
33	カリキュラムマネジメント	13	1
34	課程教育	11	0
35	保護者対応	13	2
36	地域教育・地域活動への参画	7	0

(出典 学校教育実践研究センター 「教職員自主セミナー」についてのアンケート結果)

(2) 出前講座

出前講座は、毎年度、地域連携推進室会議において立案方針を作成し、それを全教員に対し周知することによりテーマを募集している。(別添資料 11-1-②-2) また、当該年度に開講した出前講座は、原則として翌年度においても継続することとしている。

学内募集にあたり、実施計画立案の参考となるよう、当該年度に出前講座を実施した機関からの実施報告書に記載された「今後取り扱って欲しいテーマ」を明示し、受講者のニーズに合わせたテーマ設定となるよう調整するとともに、既存の開講科目に関して、年度当初までに内容の一部変更を認めるなど、より受講者のニーズを盛り込むよう調整している。

なお、直近の開催回数は以下(資料 11-1-②-C)のとおりである。

(資料 11-1-②-C) 出前講座開催回数

- | | |
|-----------|---|
| ○平成 28 年度 | 開講講座数 72 講座
開催回数 98 回 (参加者数 : 7,058 名) |
| ○平成 29 年度 | 開講講座数 77 講座
開催回数 99 回 (参加者数 : 6,215 名) |
| ○平成 30 年度 | 開設講座数 78 講座
※平成 30 年 8 月 10 日時点での申込み件数 : 108 件 |

(出典 上越教育大学 平成 29 年度基礎資料, 平成 30 年度基礎資料集)

(3) 公開講座

公開講座は、毎年度、地域連携推進室会議において立案方針を作成し、それを全教員に対し周知することによりテーマを募集している。(別添資料 11-1-②-3) また、大学院の一部の科目(理科野外観察指導実習)を一般公開講座として開放している。

学内募集にあたり、実施計画立案の参考となるよう、当該年度の受講者アンケートで「今後受講してみたい」とされた講座の内容を分野毎に明示し、受講者のニーズに合わせたテーマ設定となるよう調整している。

なお、直近の実施回数(免許法認定公開講座を除く)は以下(資料 11-1-②-D)のとおりである。

(資料 11-1-②-D) 公開講座開催回数

- | | |
|-----------|--|
| ○平成 28 年度 | 開設講座数 25 講座 (一般公開講座 : 15 講座, 理科野外観察指導実習 10 講座)
実施講座数 20 講座 (一般公開講座 : 10 講座, 理科野外観察指導実習 10 講座) |
| ○平成 29 年度 | 開設講座数 20 講座 (一般公開講座 : 15 講座, 理科野外観察指導実習 5 講座)
実施講座数 16 講座 (一般公開講座 : 13 講座, 理科野外観察指導実習 3 講座) |
| ○平成 30 年度 | 開設講座数 27 講座 (一般公開講座 : 17 講座, 理科野外観察指導実習 10 講座)
※平成 30 年 8 月 6 日時点での実施講座数 : 一般公開講座 7 講座 |

(出典 上越教育大学 平成 29 年度基礎資料, 平成 30 年度基礎資料集)

(4) 文化講演会

文化講演会は、毎年度、地域連携推進室会議において立案方針を作成し、全教員及び事務局各課に対し講師候補者の推薦照会を行い、企画に反映している。(別添資料 11-1-②-4)

また、平成 30 年度は本学創立 40 周年であることから、本学独自に講師を選定し開催することにこだわらず、地元自治体等と積極的に連携・協力し、共催する等の取組により開催する講演会等を広く文化講演会と位置づけ、「創立 40 周年記念」を冠する講演会等を複数開催している。

なお、平成 25 年度～平成 30 年度の開催状況は下記資料(資料 11-1-②-E, 11-1-②-F)のとおりである。

(資料 11-1-②-E) 文化講演会実施状況 (平成 25 年度～平成 29 年度)

文化講演会実施状況一覧

年度	内 容	講 師	入場者数
平成25年度	地震学の現状と限界 ～想定外を想定しよう～	ロバート・ゲラー	217
平成26年度	尾木ママ流 共感子育て	尾木 直樹	1,300
平成27年度	シンポジウム 春日山城跡100年の計 －国史跡指定80年 回顧と展望－	【基調報告】 伊藤 正義 小野 正敏 川村 知行 【報告・討論】 角屋 由美子 五百川 裕 小島 幸雄 中西 聡	308
平成29年度	おばちゃん目線で見える社会問題 ～みんなハッピーに暮らすには～	谷口 真由美	129

(出典 上越教育大学 平成 30 年度基礎資料集)

(資料 11-1-②-F) 文化講演会実施状況 (平成 30 年度)

○平成 30 年度 (全て「創立 40 周年記念」を冠して実施)	
7 月 8 日 (日)	「長寿の秘訣！これならできるこころの養生法」 (新潟県立看護大学とともに主催)
9 月 1 日 (土)	「映画「めぐみ」上映・曾我ひとみ様講演会」 (内閣官房拉致問題対策本部, 新潟県とともに主催)
10 月 13 日 (土)	「L G B Tについて考える」 (上越市との共催)
10 月 14 日 (日)	「シエナ・ウインドオーケストラ×上越市民吹奏楽団ジョイントコンサート」 (上越文化会館との共催)

(出典 研究連携課)

[教務委員会の取組]

科目等履修生と現職教員以外の研究生の受入れ状況はそれぞれ別添資料 (別添資料 11-1-②-5) のとおりである。

科目等履修生は, 大学院学生を除くと毎年度, 学部で 3～4 人, 大学院で 2～3 人が受講している。

研究生は, 平均約 20 人を受け入れている。研究生の約半分が外国人留学生であり, 次に多いのが, 現職教員の内地留学生である。そのほかの一般社会人の研究生の人数は, 毎年度数人である。

特別聴講学生は, 例年 10 数人を受け入れている。

(分析結果とその根拠理由)

[地域連携推進室の取組]

「自主セミナー」, 「出前講座」, 「公開講座」及び「文化講演会」のいずれにおいても, 年度計画や企画検討会議, 地域連携推進室会議において定められた立案方針に基づき事業を実施している。

以上のことから, 計画に基づいた活動が適切に実施されていると判断する。

〔教務委員会の取組〕

過去5年間の科目等履修生の受入れ状況から判断して、正規課程学生のための学習機会を、正規課程学生以外の者に対して広く提供していることがわかる。また、研究生や特別聴講学生についても例年一定数の受入れを行っており、外国人留学生を中心として、正規課程学生以外の者に対して十分提供していると判断する。

観点 11-1-1-③ 活動の実績及び活動への参加者等の満足度等から判断して、活動の成果が上がっているか。

(観点に係る状況)

〔地域連携推進室の取組〕

以下、上記の観点に準じて、「自主セミナー」、「出前講座」、「公開講座」及び「文化講演会」に焦点を絞り分析を試みる。

(1) 自主セミナー

平成29年度、自主セミナーを91回実施し、参加者数は1,691名に上った。

自主セミナーは、そのほとんどが学校教育実践研究センターを会場に実施しているが、平成28年度より整備を行っている遠隔交流システム（新潟県立教育センター、佐渡市立金井小学校、魚沼市立堀之内小学校などに設置）を活用することにより、遠隔地の教職員に対してもセミナー受講の機会を提供することが可能となり、著名な講師を招いて実施するセミナーなどでは、遠隔交流システムによりセミナーを配信することにより、近隣のみならず遠方の教職員に対しても資質・能力の向上の機会を提供している。

平成29年度の参加者アンケートでは、「自主セミナーは、教師力の向上に役立つ」との設問に98.3%が「そう思う」または「だいたいそう思う」と答え、「学校の課題解決に役立つ」との設問に96.4%が「そう思う」または「だいたいそう思う」と答えており、自主セミナーを受講した成果が学校現場で活かされているものと考えられる。

また、「自主セミナーをこれからも継続してほしい」との設問では、97.4%が「そう思う」または「だいたいそう思う」と答えており、自主セミナーに対する高い満足度と今後への期待が寄せられていることが伺える。（別添資料11-1-1-③-1）

(2) 出前講座

平成29年度、出前講座を99回開催し、参加者数は6,215名に上った。

平成29年度は、新規に10件のテーマを開設し、うち、6件のテーマで出前講座が実施された。これは、実施機関からの報告書に記載された「今後取り扱って欲しいテーマ」を捉えたテーマ設定の成果によるものと考えられる。

近年、開催回数が多いテーマとして「特別支援教育」や「情報メディア」、「授業づくり」などが挙げられる。平成29年度では、特に、特別支援教育に関する学習機会のニーズが高いことがうかがえた。実施報告書では、「日頃研修を受けられない内容で大変参考になった。」、「個別の指導計画作成における疑問や課題について、御講義の中で丁寧に答えてくださり、大変ありがたかった。」との声をいただいた。

また、道徳・心理分野のテーマ「ことばと人間関係」や「自己表現と他者理解」は、進路指導などを目的に高校生を対象として活用される傾向が見られた。

なお、県外の小中学校からの申込みや、自治体、民間企業からの申込みもあり、本学の出前講座が近隣

地域や諸学校に留まらず、広く活用いただいていることがうかがえる。

(3) 公開講座

平成 29 年度、公開講座を 16 講座実施した。(一般公開講座：13 講座，理科野外観察指導実習：3 講座)

平成 29 年度のテーマ募集にあたり、市民の興味がわくよう受講者から要望のあったテーマを記載し、「小型ロボットを用いたプログラミング入門講座」，「LEGO EV3 を用いたプログラミング入門講座」や「日英語比較を通して読み解く近現代の日本」など、新規に 7 講座を開講し好評を得た。なお、新規に開講した 7 講座のうち 3 講座は小学生を対象にした「プログラミング」に関する講座であり、3 講座ともに申込みが定員を上回り抽選となる人気ぶりとなり、小学校でのプログラミング教育の必修化に対する高い関心が伺えるとともに、ニーズを捉えたテーマ設定ができたものとする。

平成 29 年度の参加者アンケートでは、受講した公開講座の満足度について、約 9 割の参加者が「高い満足度」を示している。(別添資料 11-1-③-2) また、自由記述では、「短期間だったが上教大を身近に感じるようになった。公開講座はとても意義あることと思った。」といった感想をいただいた講座もあった。

(4) 文化講演会

平成 29 年度、文化講演会を 1 回開催した。

平成 29 年度は、人権をテーマとしたセミナー「おばちゃん目線で見ると社会問題～みんなハッピーに暮らすには～」(講師：大阪国際大学准教授 谷口真由美氏)を「人権・同和市民セミナー/上越教育大学文化講演会」として上越市との共催により開催し、市民など 129 名が参加した。

参加者アンケートでは、回答者の 9 割以上(93 件)から「参考になった」との回答があった。(別添資料 11-1-③-3) また、自由記述では、「上越の地でこのようなハイレベルな話が聴けるとは思わなかった。」「良い講師を呼んでいただき感謝している。」といった感想をいただいた。

[教務委員会の取組]

別添資料(別添資料 11-1-②-5 再掲)から、例年十分な人数の科目等履修生等が受講していることが判断できる。

また、「参加者等の満足度等から判断して、活動の成果が上がっているか」については、「学生による授業評価アンケート」で正規の学生と科目等履修生を対象に学生の満足度等を聴取しており、例年の総合的な満足度(5 点満点)は学部が 4.5～4.6、大学院が 4.3～4.5 となっている。(別添資料 11-1-③-4) ただし、正規の学生と科目等履修生とを別にした集計がなされていないので、科目等履修生単独としては判断できない。

(分析結果とその根拠理由)

[地域連携推進室の取組]

「自主セミナー」，「公開講座」及び「出前講座」のいずれも参加者や受講機関のニーズに基づいたテーマ設定が行われ、地域の学校教員や諸学校、一般市民から積極的に活用いただいております。アンケート結果からは高い満足度が認められる。また、「文化講演会」では、一般市民が感心を持つテーマを設定するとともに、著名な講師を招聘するなど、高い関心を持っていただける内容を企画しており、アンケート結果からは高い満足度が認められる。

以上のことから、活動の実績及び活動への参加者等の満足度等から判断して、活動の成果が上がっていると判断する。

[教務委員会の取組]

科目等履修生、現職以外の研究生については、入学者数から判断して、制度への参加者が十分なものとなっている。しかし、特別聴講学生は少ないため、分析は困難なのが現状である。

なお、上記の制度に係る満足度については、全体として高い評価を得ている。一方、正規の学生と科目等履修生とを別にした集計がなされていないこと、また、科目等履修生の母数が少なく、個人が容易に特定される恐れがあることから、科目等履修生単独としての満足度については分析が困難なのが現状である。

観点 1 1 - 1 - ④ 改善のための取組が行われているか。

(観点に係る状況)

[地域連携推進室の取組]

以下、上記の観点に準じて、「自主セミナー」、「出前講座」、「公開講座」及び「文化講演会」に焦点を絞り分析を試みる。

(1) 自主セミナー

自主セミナーの参加者に対しアンケート(別添資料 11-1-④-1)を実施し、受講した成果や満足度、今後取り上げてほしいテーマなどの把握を行っている。

アンケート結果については、学校教育実践研究センター内で共有し、自主セミナーの企画・運営に活用している。

(2) 出前講座

出前講座の受講機関に対し「出前講座実施報告書」(別添資料 11-1-④-2)の提出をお願いし、受講した講座の感想や今後扱って欲しいテーマなどの把握を行っている。

実施報告書から得られた「今後扱って欲しいテーマ」の情報を学内募集の際に明示することにより、ニーズに基づいたテーマが設定されるよう調整している。

(3) 公開講座

公開講座の参加者に対しアンケート(別添資料 11-1-④-3)を実施し、受講した講座を知ったきっかけや受講しての感想、満足度、今後受講してみたい講座などの把握を行っている。

アンケートから得られた「今後受講してみたい講座」の情報を学内募集の際に明示することにより、ニーズに基づいたテーマが設定されるよう調整している。

(4) 文化講演会

文化講演会の参加者に対しアンケート(別添資料 11-1-④-4)を実施し、文化講演会を知ったきっかけや内容の理解度、今後の文化講演会で取り上げてほしいテーマなどの把握を行い、次年度以降の開催を企画するにあたって参考としている。

[教務委員会の取組]

ファカルティ・ディベロップメント活動の一環として実施している「学生による授業評価アンケート」については、科目等履修生が対象となっているが、科目等履修生、（現職教員以外の）研究生に焦点をあてた、評価や改善のアンケートは実施されていない。

(分析結果とその根拠理由)

[地域連携推進室の取組]

次年度以降の取組内容を計画する際の参考とするため、「自主セミナー」、「公開講座」及び「文化講演会」では、参加者アンケートを実施している。また、「出前講座」では、実施報告書において感想や今後扱ってほしいテーマを記載する項目を設け、ニーズの把握を行っている。

以上のことから、改善のための取組が行われていると判断する。

[教務委員会の取組]

科目等履修生の履修状況、（現職教員以外の）研究生の研究状況に焦点をあてた、評価—改善のシステムを整備する必要があるか検討する必要がある。

(2) 優れた点及び改善を要する点

【優れた点】

- 自主セミナーでは、遠隔交流システムを活用することで、遠隔地（山間地や離島などの研修困難地域）の教職員に対しても受講の機会を提供し、近隣のみならず広く教職員の資質・能力の向上に貢献している。
- 参加者アンケート等によるニーズ把握を基に、毎年度、各事業に係る実施計画の見直しを図っている。

【改善を要する点】

科目等履修生の履修状況、（現職教員以外の）研究生の研究状況に焦点をあてた、評価—改善のシステムを整備する必要があるか検討する必要がある。